

# 中部地方整備局の事業進捗等について(河川事業)

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性
安倍川直轄 河川改修事業	静岡県静岡市	平成20年度 ～令和19年度	約232億円 約247億円	近年、流域内の人口は、減少傾向、世帯数は増加傾向となっている。流域は、静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発達し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。	安倍川では、昭和54年10月洪水を安全に流下させるため、堤防整備・堤防強化を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約77%である。	安倍川では、先行して実施している堤防整備や堤防強化や水制対策に続き、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者と十分な連携・調整を図りながら実施する。令和4年度には、下川原地区、安倍川地区等において、築堤・高水敷整備(低水護岸)・河道掘削を行っている。	【コスト縮減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用及び河道掘削による発生土砂を高水敷整備、海岸養浜等に活用することで残土処分場への運搬・処分費を縮減する他、河道掘削では関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。 【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修最も妥当であると考えます。
大井川直轄 河川改修事業	静岡県島田市、藤枝市、焼津市、吉田町	平成23年度 ～令和22年度	約138億円 約152億円	流域内市町の人口は減少傾向となっており、世帯数は増加傾向となっている。流域は、製薬、化学、食品加工業の工場が多く立地し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。	大井川では、基準地点の神座で年超過確率1/50に相当する流量を安全に流下させるため、河道拡幅、低水護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に基づく事業の進捗率は事業費ベースで81%程度である。	大井川では、先行して実施している堤防整備や堤防強化に続き、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者と十分な連携・調整を図りながら実施する。令和4年度には、飯淵・川尻地区、神座地区等において、築堤・低水護岸・河道掘削を行っている。	【コスト縮減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用などによるコスト縮減や工期短縮等に努めます。河道掘削により発生した土砂については、関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努めます。 【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えます。
豊川直轄 河川改修事業	愛知県豊橋市、豊川市、新城市	平成13年度 ～令和16年度	約339億円 約339億円	流域市町人口(3市1町)は約59万人です。人口は整備計画が策定された平成13年以降ほぼ横ばいであり、世帯数は増加傾向にあります。豊川の浸水想定区域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の重要交通網が整備され、治水上重要な地域となっています。	河川整備計画策定以降、流下能力が低い箇所の治水安全度を早期に向上させるため、河道掘削等を実施しています。河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで46%程度となっています。平成30年度から令和4年度までに、霞堤対策(地質、設計、用地)などを実施しました。残事業については、引き続き、地元や関係機関と調整を行い、実施します。	地元や関係機関と調整を行いつつ、各霞堤対策等を実施します。平成最大の平成23年9月洪水が再来しても、外水氾濫しない※高さの霞小堤を設置します。 ※残事業及び設楽ダム建設完了後	【コスト縮減の可能性】 事業実施の各段階において、新技術・新工法の採用等によりコスト縮減に努めます。河道掘削による建設発生土は関係機関における水防災等への整備活用、河口部干潟造成に活用することでコスト縮減を図ります。 【代替案立案の可能性】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものです。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況等が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えます。

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性
庄内川 直轄河川改修事業	岐阜県多治見市、土岐市、愛知県名古屋市、大治町、あま市、清須市、春日井市	平成18年度 ～令和19年度	約1,554億円 約1,554億円	流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降緩やかに増加している。庄内川の浸水想定区域は、中部圏の中核機能や交通機関の拠点を抱え、治水上極めて重要である。	河川整備計画策定時以降、平成12年9月東海豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、中下流域の堤防整備や堤防強化、河道掘削を実施している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで51%程度である。	堤防整備、河道掘削、庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)について、地元や関係機関と調整を行い、実施する。	【コスト削減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努めている。河道掘削の掘削土砂を他機関の工事等で活用することでコスト削減に努めている。  【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。
庄内川 特定構造物改築事業 (JR新幹線庄内川橋梁)	愛知県名古屋市、清須市	平成14年度 ～令和13年度	約684億円 約684億円	本事業の枇杷島地区周辺の氾濫域に位置する名古屋市と清須市の人口は約240万人で、氾濫域には住宅等が密集している。庄内川特定構造物改築事業が採択された平成14年度以降、人口は増加している。	事業採択以降、用地取得、左右岸の築堤を進めてきており、橋部を除く築堤が完了した。現在の進捗率は、事業費ベースで約18%である。	令和3年10月より県道枇杷島橋の架替工事に現場着手したところであり、引き続き事業を推進していく。その他の2橋については、鉄道事業者との調整を進めている。	【コスト削減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努めている。  【代替案立案】 庄内川特定構造物改築事業は、事業採択時点の流域及び周辺における社会経済状況、河道状況等を踏まえて策定したものである。事業採択以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、庄内川特定構造物改築事業が最も適切であると考えられる。
庄内川 総合水系環境整備事業	岐阜県多治見市、土岐市	平成22年度 ～令和14年度	約20億円 約9.8億円	流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降緩やかに増加している。庄内川は都市河川でありながら、豊かな自然が残されている。庄内川アダプト活動をはじめ、環境保全や環境学習などの継続的な地域住民による活動が行われ、水辺利用に関する需要がみられる。	【自然再生事業】 事業費ベースで85%である。今後もモニタリング調査等を実施し、順応的管理の視点から事業展開を図る。 【水辺整備事業】 「多治見かわまちづくり計画(上流区間)」に基づき関係者と連携し進めていく。	【自然再生事業】 レキ河原再生の実施に伴い多様な生物の生息・生育環境が再生されるなど一定の効果が認められている。既存のレキ河原においては環境学習や「りばーびあ土岐川あそび」など、地域と連携した利活用が図られている。 引き続き、整備箇所の状況を監視しながら、順応的な管理を実施していく。 【水辺整備事業】 当地区のかわまちづくりに向けては、多治見市をはじめとした関係行政機関、河川関係団体、産業観光関係団体、地域関係者から構成される「多治見市かわまちづくり協議会」により、「多治見かわまちづくり計画(上流区間)」が策定され、令和4年8月に「かわまちづくり」支援制度に係る計画に登録されている。事業の実施にあたっては、「多治見市かわまちづくり協議会」を開催し、関係者協力のもと整備内容や利活用方法について協議しながら進めることとしている。	【コスト削減】 整備により発生する土砂を近隣で実施する工事等へ活用することで、発生土処分費等のコストを削減する方法を検討する。 必要最低限の維持保全は必要であることから、再生したレキ河原を活用する組織や市民団体等との連携による維持管理コストの削減を検討する。

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性
雲出川直轄 河川改修事業	三重県津市、 松阪市	平成27年度 ～令和26年度	約304億円 約304億円	人口は、流域で概ね横ばいの状況にある。また、伊勢自動車道、国道23号、国道165号、近鉄大阪線、近鉄名古屋線、JR名松線など、この地方の根幹をなす交通網がある。津市臨海部には工業団地が立地するとともに、三重県の進めるクリスタルバレー構想に伴い、津市久居地区の「ニューファクトリーひさい工業団地」への企業誘致を進めるなど、今後も発展が期待される地域である。	堤防整備、河道掘削、樹木伐採、護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画(平成26年11月策定)に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで38%程度となっている。(参考:前回評価時の事業進捗率12%程度)	右岸赤川地区・其村地区においては、無堤部の暫定嵩上げ、赤川水門・其村樋門の整備を実施する。左岸牧地区・小戸木地区においては、現在の遊水機能を生かした洪水調節施設として遊水地の整備を実施する。中村川においては、著しく治水上の支障となる橋梁や堰について、改築・補強等の対策を実施する。関係機関、地元関係者、施設管理者と十分な協議・連携を図り、事業を実施していく。	【コスト削減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術等の採用等により、コスト削減に努める。  【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、今回の評価では、事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化はなく、また、事業の投資効果、進捗状況に問題はないため、現時点においても、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考え

## 中部地方整備局の事業進捗等について(砂防事業等)

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性
富士山直轄砂防事業	富士市、富士宮市、裾野市、御殿場市、小山町、長泉町、沼津市、三島市、富士吉田市、鳴沢村、山中湖村、富士河口湖町、忍野村、都留市、西桂町、身延町	H24年度 ~R28年度	約887億円 約887億円	地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化が見られない	堰堤31%(9/29基) 土石流堆積工16%(5/32基)	現中期計画開始時(H24)から14基の堰堤、土石流堆積工等が完成しており、風祭上流堰堤工群、春沢堰堤工群、大久保沢堰堤工群等の整備を継続している。 令和4年度より北麓の浅間沢においても事業を着手している。 順調に整備が進んでおり、大きな支障となる事項はない。	砂防施設を整備する際には現地発生材を利用した砂防ソイルセメント工法の活用により、全体事業のコスト削減を図っている。本事業の中期的な計画は流域の特性や過去の災害の状況、社会経済状況、自然環境状況を勘案した計画であり、概ね30年に進める事業の目標のための効果が大きい事業。前回評価時以降、社会経済状況が大きく変化していないことから砂防事業による対策が適切。
庄内川水系直轄砂防事業	岐阜県多治見市、土岐市	H24年度 ~R30年度	約273億円 約214億円	地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化が見られない	砂防施設20%(11/55基)	前回再評価実施時(平成29年度)から2箇所(日向川砂防堰堤、平園第6砂防堰堤)の砂防堰堤が完成しており、現在、10箇所の砂防堰堤の整備を継続している。今後、事業を進めるにあたって大きな支障となる事項はなく、事業の進捗を図る見込みである。	【コスト削減】 残存型枠の利用や既設砂防堰堤の活用(既設砂防堰堤の嵩上げ、スリット化等)により、コスト削減に努めている。 【代替案立案】 中期計画は流域の特性や近年の災害の状況、社会経済状況、自然環境状況を勘案した計画であり、概ね30年に進める事業の目標のために効果が大きい事業である。 ソフト対策のみでは土砂氾濫範囲に存在する多くの資産の保全は困難なため、砂防事業によるハード対策を主体とした整備が必要である。

## 中部地方整備局の事業進捗等について(海岸事業)

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性
富士海岸直轄 海岸保全施設 整備事業	静岡県沼津市、富士 市、静岡市	昭和42年度 ～令和13年度	約1,112億円 約1,112億円	沿岸市町の人口は、直轄事業開始 時から増加傾向にあり、平成7年を ピークに若干減少しているものの、 大きな変化は見られない。 前回評価時から資産、土地利用に 関しても、大きな変化は見られない。	前回評価時以降、離岸堤、養浜工を 実施してきた。 事業の進捗率は約92%(令和4年度 末)である。 事業は令和13年度で完成予定であ る。	今後は侵食対策工・養浜工・離岸堤 を実施していく。	【コスト縮減】 富士山大沢崩れで発生した流出土 砂を砂防施設で捕捉し、その土砂を 養浜材として利用する等、他事業と の連携によりコスト縮減(年間約8千 万円)に努めている。 今後は、富士川流域の河川管理者 や港湾管理者とも連携し、さらなるコ スト縮減に努める。  【代替案立案】 技術的難易度、利用面、漁業に与え る影響を勘案すると現計画が妥当で ある。